

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月31日

【事業年度】 第9期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 三協・立山ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤木正和

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
売上高	(百万円)	335,439	277,767	257,402	260,978	272,554
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	404	9,332	3,391	6,410	9,037
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,623	19,246	2,047	635	4,609
包括利益	(百万円)				109	6,023
純資産額	(百万円)	66,398	44,495	48,320	48,210	54,209
総資産額	(百万円)	265,370	227,589	218,482	212,172	212,862
1株当たり純資産額	(円)	217.39	144.21	151.48	151.17	170.22
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	8.64	63.49	6.75	2.02	14.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.8	19.2	21.7	22.3	25.1
自己資本利益率	(%)			4.5	1.3	9.1
株価収益率	(倍)			17.0	54.2	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,896	108	6,957	11,725	11,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,627	3,331	319	1,545	3,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,399	1,823	3,382	7,179	9,358
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	17,871	16,510	19,900	22,890	22,677
従業員数	(名)	10,381	10,099	9,105	8,855	8,827

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第5期及び第6期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

4 第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
営業収益	(百万円)	4,443	2,281	4,599	4,124	4,393
経常利益	(百万円)	2,573	648	156	131	659
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,242	526	82	86	567
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	324,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314	324,596,314
純資産額	(百万円)	74,670	74,722	76,054	74,623	74,649
総資産額	(百万円)	125,664	129,716	131,468	127,275	122,306
1株当たり純資産額	(円)	244.53	244.83	240.95	236.46	236.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (2.50)	()	()	()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	7.34	1.72	0.27	0.27	1.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	6.92	1.63			
自己資本比率	(%)	59.4	57.6	57.8	58.6	61.0
自己資本利益率	(%)	3.0	0.7	0.1	0.1	
株価収益率	(倍)	18.66	44.10	423.18	400.45	
配当性向	(%)	54.48				
従業員数	(名)	127	106	174	168	166

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であります。

3 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第9期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失となったため記載しておりません。

2 【沿革】

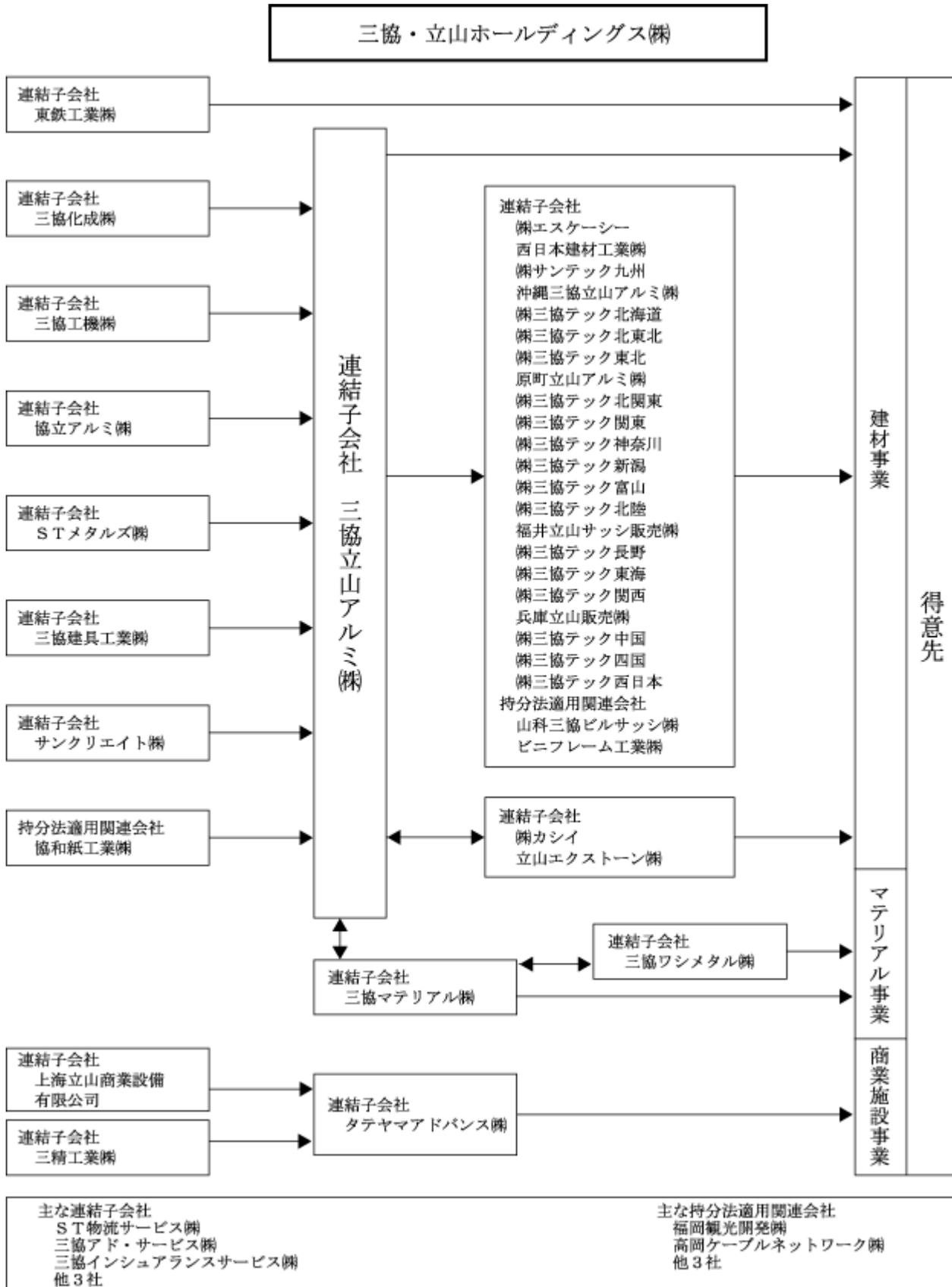
平成15年12月	三協アルミニウム工業株式会社及び立山アルミニウム工業株式会社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所(市場第一部)、株式会社大阪証券取引所(市場第一部)及び株式会社名古屋証券取引所(市場第一部)に上場いたしました。
平成16年3月	生産統合会社であるS Tプロダクツ株式会社を設立いたしました。
平成16年6月	S Tプロダクツ株式会社が本格稼働いたしました。
平成18年4月	立山アルミニウム工業株式会社を分割会社、タテヤマアドバンス株式会社を継承会社とする商業施設事業の店舗什器等の開発・販売の分社型分割による吸収分割を行うとともに、S Tプロダクツ株式会社からタテヤマアドバンス株式会社への商業施設事業の店舗什器等の生産管理機能を営業譲渡しました。
平成18年6月	三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社は合併し、商号を三協立山アルミ株式会社としました。
平成19年6月	三協立山アルミ株式会社のマテリアル事業を分社化し、三協マテリアル株式会社を設立いたしました。
平成20年6月	販売子会社である三協立山アルミ株式会社は生産子会社であるS Tプロダクツ株式会社を吸収合併いたしました。
平成22年6月	三協マテリアル株式会社は富山合金株式会社を吸収合併いたしました。

(注) 平成24年6月 三協立山アルミ株式会社は、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社としました。

3 【事業の内容】

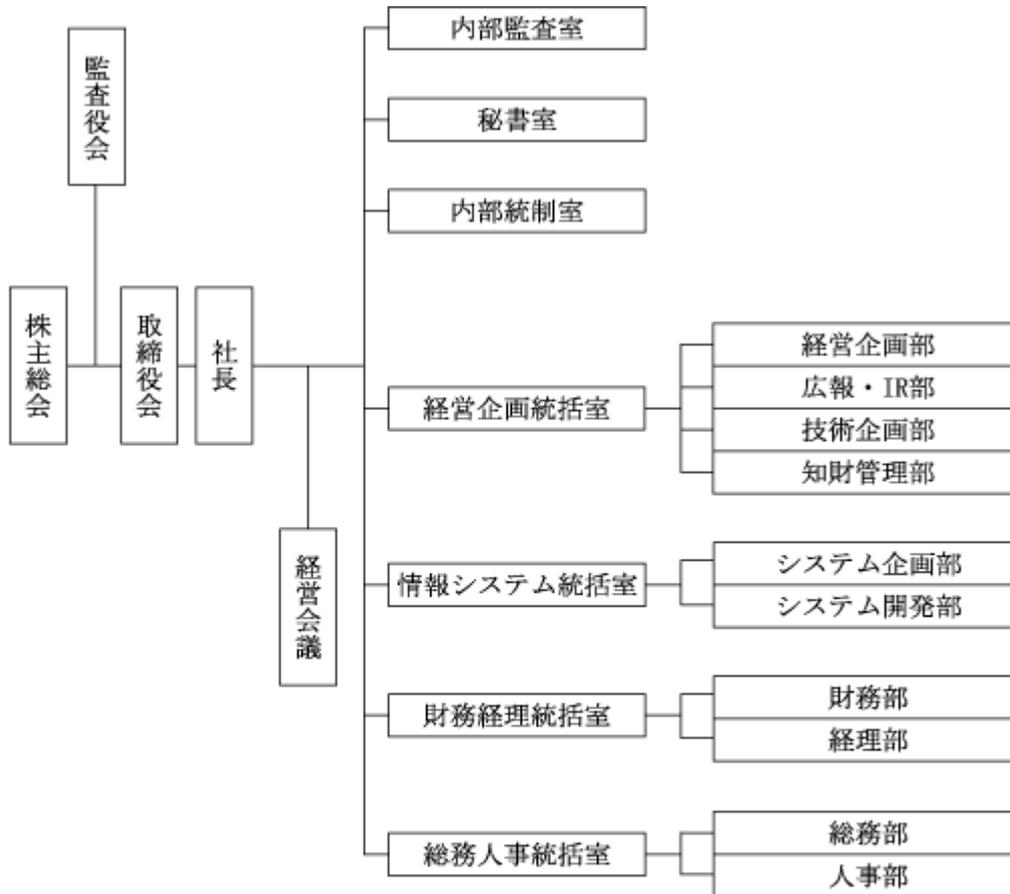
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

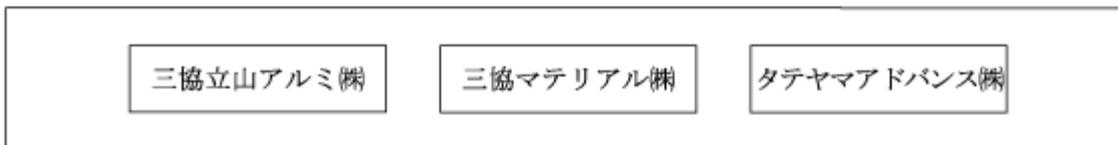


当社グループは、三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を中心に、アルミニウム製建材、マテリアル商品、商業施設商品等の開発、製造、施工及び販売を主として行っています。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



主な関係会社



- (注) 1 三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社は共に当社の完全子会社であります。
- 2 九州三協テクノ株式会社は、清算終了いたしました。
- 3 株式会社タテヤマメタックスは、ショートテクノ株式会社及びサンリード株式会社並びに非連結子会社の三精建材株式会社を吸収合併し、商号をS Tメタルズ株式会社に変更いたしました。
- 4 株式会社サンユーは、アルケン工業株式会社及び非連結子会社である尼崎興産株式会社を吸収合併いたしました。
- 5 平成24年6月 三協立山アルミ株式会社は、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社としました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
三協立山アルミ株式会社	富山県 高岡市	15,000	建材事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。当社は、建物を賃借しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 4名
タテヤマアドバンス株式会社	東京都 中央区	490	商業施設事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。役員の兼務... 1名
三精工業株式会社	富山県 射水市	490	商業施設事業	100 (100)	-
三協マテリアル株式会社	東京都 中野区	450	マテリアル事業	100	経営管理に関する契約を締結しております。同社へ、事業資金を融資しております。役員の兼務... 2名
S T物流サービス株式会社	富山県 高岡市	300	建材事業	100 (100)	-
協立アルミ株式会社	富山県 南砺市	100	建材事業	100 (100)	-
S Tメタルズ株式会社	富山県 高岡市	100	建材事業	100 (100)	-
三協化成株式会社	富山県 高岡市	100	建材事業	100 (100)	-
サンクリエイト株式会社	富山県 南砺市	100	建材事業	100 (100)	-
その他 34社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	当社との関係内容
ビニフレーム工業株式会社	富山県 魚津市	288	建材事業	25 (25)	-
協和紙工業株式会社	富山県 射水市	45	建材事業	33 (33)	-
その他 6社	-	-	-	-	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当するのは、三協立山アルミ株式会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。

4 三協立山アルミ株式会社、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

三協立山アルミ(株) 三協マテリアル(株) タテヤマアドバンス(株)

(1) 売上高	185,258百万円	58,130百万円	28,871百万円
(2) 経常利益	3,320百万円	1,904百万円	1,325百万円
(3) 当期純利益	1,725百万円	1,427百万円	664百万円
(4) 純資産額	42,777百万円	9,321百万円	5,437百万円
(5) 総資産額	151,116百万円	30,552百万円	12,369百万円

5 平成24年6月1日付けで三協立山アルミ株式会社は、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社としました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材事業	7,226
マテリアル事業	742
商業施設事業	693
報告セグメント計	8,661
全社(共通)	166
合計	8,827

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であり、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166	42.0	19.1	4,760

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社従業員は、三協立山アルミ株式会社からの出向者であり、管理部門に所属しており、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて結成されている各労働組合は日本労働組合総連合会 ジェイ・エイ・エムに所属しており、その活動は穏健で、かつて争議行為などはなく、健全な歩みを続けており、労使関係は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要や政府の補正予算による効果などにより、国内需要を中心とした回復が窺えましたが、欧州債務問題や長引く円高、電力供給問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設市場におきましては、震災影響による着工先送りや工期の長期化の動きがあったものの、住宅エコポイント制度の再開など政府による住宅購入者向けの支援政策の効果により、緩やかな回復が見られました。アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、輸送、電機業界を中心に、震災影響による一時的な需要増減があったものの、全般的には前年度並みで推移いたしました。商業施設市場は、復旧・復興対応や省エネ対応により店舗改装が増加するなど、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当連結会計年度は「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とした当社グループ中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、安定した収益基盤の構築のため改善施策を推進するとともに、改装・リフォーム事業、非建材事業の強化、海外事業展開など成長に向けた戦略への取組みも行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,725億54百万円（前連結会計年度比4.4%増）で増収となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取組んできたこと、また非建材事業が比較的堅調に推移したことから、営業利益103億98百万円（前連結会計年度比31.5%増）、経常利益90億37百万円（前連結会計年度比41.0%増）、当期純利益46億9百万円（前連結会計年度比625.3%増）と増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

建材事業

建材事業につきましては、黒字体質の定着にむけた収益改善に注力するとともに、成長分野の強化にむけて環境・リフォーム関連商品の拡充・拡販につとめました。

ビル建材事業では収益改善にむけた粗利管理の強化に加えて、提案営業の推進によるマンション需要の取り込み、自然換気機構を備えた「ARM-S@NAV アームス自然換気システム」など環境商品の市場投入を行ってまいりました。改装・環境分野のSTER事業では環境提案力の強化を推進し、自然換気システム「NAV（ナビ）」シリーズなどによる環境改装を中心にマンションや学校改修等に注力してまいりました。住宅建材事業では販売網の強化にむけたルート支援と併せて、リフォームネットワーク「一新助家」加盟店の活性化推進にも取組みました。また、再開した政府の需要喚起策である復興支援・住宅エコポイント需要への対応を進めるとともに、環境・リフォーム分野の強化に向けて、玄関ドア「ラフォースシリーズ」に「採風機能付タイプ」やリフォーム玄関引戸「複層仕様」などを投入し商材を拡充いたしました。エクステリア建材事業では、代理店支援施策の充実など販売網の強化に向けた取組みを進めるとともに、生活シーンに合わせて発展可能なムーテリア「Mグローリア」、太陽光発電システムを搭載したカーポート「ソーラスター」など付加価値商品の拡販に注力いたしました。また、海外市場では、台湾において業務提携した大同アルミ有限公司（英語表記：TA TUNG ALUMINIUM CO., LTD.）と共同出資の弊社による営業展開を開始いたしました。

以上の結果、売上高2,079億37百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益60億31百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業につきましては、復旧・復興需要などから輸送分野などの国内需要が堅調であったことに加えて、太陽光発電関連など環境・エネルギー分野の需要が底堅く推移いたしました。営業面では、合金開発から高精度・大型形材・精密加工の一貫生産体制の強みを活かし、より高強度・軽量の商材の提供によって、成長分野（環境・省エネ）の潜在需要掘り起こしに注力し、高収益品の販売拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高353億74百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益23億54百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業につきましては、復興需要及び節電需要への対応を強化するとともに海外調達にも注力し、価格競争力の向上につとめました。また、看板のLED化など市場ニーズに対応したタイムリーな商品投入の実現にむけて、マーケティングと連動した商品開発強化に取り組みました。海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を活用し、現地に進出している日系小売業及び中国資本の小売業への販売拡大を進めるとともに、欧米を含めた海外での販売拡大に向けた取組みも強化してまいりました。

以上の結果、売上高291億5百万円（前連結会計年度比17.9%増）、営業利益15億90百万円（前連結会計年度比110.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などにより119億57百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による固定資産の取得などにより30億59百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより93億58百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、226億77百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比して2億32百万円増加の119億57百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。これは、前連結会計年度に比し売上債権やたな卸資産が増加したものの、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して15億14百万円増加の30億59百万円（前連結会計年度比98.0%増）となりました。これは、前連結会計年度に比し有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比して21億79百万円増加の93億58百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。これは、長期借入金の収入が増加したものの、短期借入金の返済により減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	90,678	107.2
マテリアル事業	53,855	97.4
商業施設事業	7,956	115.9
合計	152,490	103.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	69,875	108.9
マテリアル事業	175	77.8
商業施設事業	13,588	89.4
合計	83,639	105.1

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるビル建材事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建材事業 (ビル工事物件)	51,506	115.0	32,819	105.4

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建材事業	207,937	103.7
マテリアル事業	35,374	99.3
商業施設事業	29,105	117.9
その他	136	118.1
合計	272,554	104.4

- (注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、欧州債務問題などによる海外経済の減速や、円高、電力不足による生産活動抑制の懸念など、当社グループを取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。建設市場では東日本大震災の復旧・復興需要がより本格化することや政府の政策効果が継続することにより、景気は緩やかに押し上げられると予想され、平成24年度の建設投資額は45兆3,100億円（前年比7.9%増）、新設住宅着工戸数は85万戸が見込まれるなど市況は堅調に推移するものと想定しております。

このような状況下、当社グループでは「長期VISION-2020」の実現に向け、平成24年6月1日、当社傘下の事業会社3社を合併し、三協立山株式会社を設立いたしました。また、平成24年12月1日に、三協立山株式会社を存続会社とする当社との合併を予定しております。これらのグループ再編により、これまでに培った個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域への拡充を目指し、現在当社が保有している経営資源の流動性を高め、機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化をより一層推進してまいります。

また、「さらなる成長と価値創造」を基本方針とした新中期3ヵ年経営計画を策定し、目標達成に向けた施策・投資の実施、人員面・財務面での効率的な体制の構築を推進してまいります。

建材事業

顧客視点のサービス・技術力により、成長分野の拡大を図ります。環境技術を活かした改装・リフォーム商品の投入を強化し、新たな販売チャネルの開拓や事業領域の拡大、販売体制の強化に取り組んでまいります。あわせて、基盤事業の収益力強化に向け、生産拠点・ライン集約など生産効率向上を目指した施策を推進してまいります。

マテリアル事業

「新分野・新市場」へ挑戦する人材と技術力の育成・強化によりグループ規模の拡大を実現する攻めの経営を行ってまいります。成長市場である「環境・エネルギー」分野を中心に営業・技術開発が一体となり、顧客への提案や技術開拓に取り組んでまいります。

商業施設事業

商業施設関連の専門企業としての業界地位を確立し、既存領域の深耕を進めてまいります。また、内装事業整備や商品カテゴリーの追加により新領域での売上拡大に取り組んでまいります。

海外への取組み

アジアを中心とした海外での現地生産・販売体制の整備を本格化させ、長期的な成長を目指せる市場ボリュームの確保を目指します。また、引き続き海外部品調達の強化・推進にも取り組んでまいります。

環境技術への取組み

事業ドメインを横断した技術資源の総合力化により、環境技術への取組みを更に強化し、「事業活動の活性化」と「基盤事業の競争力向上」を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成24年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気動向による影響

当社グループは、ビル用建材、住宅用建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の鋳造・押出・加工・販売、店舗用什器・看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを主な事業としております。当社グループの製品は多岐にわたり、その多くは国内における建設業、小売業をはじめとした各種産業に使用されています。このため、当社グループの経営成績は、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動、国内鋳工業生産、民間消費動向等の影響を受ける可能性があります。

また、国内景気の悪化により、売掛・手形等の債権が劣化した場合、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・資材等の価格変動

当社グループが使用する原材料・資材等にはアルミニウム地金・鋼材等の市況により価格が変動するものが含まれております。原材料・資材等の価格が高騰した場合、調達コスト増加の影響を最小限に抑えるためコストダウンや販売価格への転嫁等を実施しておりますが、その影響をすべて吸収できる保証はなく、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関等からの借入れなど有利子負債を有しております。金利スワップ等によりヘッジを実施しておりますが、金利が上昇した場合、その支払利息が増加するなど当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券評価損の発生

当社グループは、重要な取引先、関係会社の株式を中心に、長期投資目的の株式を保有しております。保有株式個々の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力及び競合

当社グループは、積極的に研究開発を行い、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに提供し、成長性及び収益性の維持・向上に努めておりますが、競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは、JISその他国内の品質基準及び社内の品質基準に則って各種製品を製造しておりますが、重大な製造物責任賠償やリコールが発生した場合、多額の支払や費用発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的規制（法規制）

当社グループは、事業の許認可や独占禁止、為替、租税、知的財産、環境、労働関連等、多くの法規制を受けております。将来のこれら法規制の改正、新規規制に伴うコスト増加等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守に努めておりますが、法令遵守違反が発生した場合は、公的制裁や社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害及び事故等の発生

地震・水害等の自然災害及び火災・停電等の事故災害によって、当社グループの生産・販売・物流拠点及び設備の破損や機能麻痺に陥る可能性があります。災害による影響を最小限に抑える対策を講じておりますが、災害による被害を被った場合、事業活動の停止や復旧対応により当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、年金資産の期待運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提条件と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理

当社グループでは業務に関連して多数の企業情報を保有するとともに、多数の個人情報も保有しております。これらの企業情報及び個人情報については、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償の発生及び社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 環境問題

当社グループは産業廃棄物の処理に関する法律及び大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等の環境諸法令遵守を徹底しています。しかしながら、人為的なミス等による環境汚染や、関係法令等の変更によって新規設備の投資によるコスト増加が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（合併契約）

（1）三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

（2）当社と三協立山株式会社との合併

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、既存事業の付加価値向上と事業領域の拡大に向け、独創的な新技術の創出に取り組んでおります。特に、先端産業で高度化する環境ニーズに応える材料技術、住居・オフィス・商業空間の快適性向上と省エネルギー化に貢献する差別化商品・オリジナル商品の技術開発に注力しております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は26億13百万円となりました。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

建材事業

ビル建材分野では、オフィス・商業ビル向けに耐風圧性と水密性を高めるとともに現場作業の短縮化とメンテナンス性を向上させたカーテンウォール、高層マンション向けに高断熱・高遮音性能を有するサッシの開発を行いました。さらには、異業種との協業により省エネルギー建材の開発も加速させております。また、前年度から開発を進めていたアジア市場における需要に対応したビル用サッシを市場投入いたしました。

住宅建材分野では、「エコ・リフォーム」をテーマとして、環境と人にやさしい暮らしの実現のため、温熱環境、音環境など、様々な住環境の条件を想定し、実験・解析を行ないました。その成果として、断熱、遮音、防犯性に配慮した樹脂内窓や採風ができる断熱玄関ドア、節電に配慮した窓回りのルーバーや面格子、ベビーカーや車イス・自転車でも出入りし易い暮らしのシーンに配慮した玄関引戸を開発・市場投入いたしました。

エクステリア建材分野では、リフォーム分野と環境分野への取組みを中心に商品開発いたしました。リガーデンとアウトドアリビングの提案拡大をテーマに、室内とのつながりを重視したガーデンルーム「ハピーナ」、光と風を効率よく採り込み、開放感のあるガーデンテラス「スマーレ」を開発、ライフスタイルに応じたリフォームが可能な商品群の強化を図りました。環境分野では、EV用充電ポール、発電容量をアップさせた太陽光発電システム搭載カーポートを開発・市場投入いたしました。

研究開発費総額は19億76百万円であります。

マテリアル事業

アルミニウム関連事業では、震災からの急速な回復で国内の押出型材市場が増加する中、次代を担う6N01系合金のラインナップ材が揃い、大型、新合金をキーワードに伸張分野の需要を捉えた高付加価値商品の提案を推進しております。成約事例として、公共施設や病院で需要が高まっているヘリポートデッキ部材に中強度6N01の新合金が採用され、材質変更による強度アップと軽量化に応えるとともに、先期の売上げに貢献することができました。更に、環境、エネルギー関連の大型電機市場をターゲットに拡販を進めており、メガソーラーの骨組み構造材を軸に、加工品の新たな基盤事業へ成長展開を図っていきます。

また、鍛造用小径ピレットであるTG-bar事業では、ピーリング・システムが立ち上がり、新たな顧客、用途開拓で初となる冷間鍛造用素材の受注に至りました。販促活動による客先スペックインを精力的に進め、早期の受注獲得と増量を実現していきます。

マグネシウム関連事業では、引き続き、産業機器・工作機械の性能向上を目指した構造部材の実用化を実現すべく、マグネシウムによる高精度・軽量部材の試作開発を重点的に推進しております。福祉機器分野での販売実績は堅調に推移しておりますが、更なる拡販を目指し、大規模展示会への出展等、精力的な市場PRを継続しながら、新規顧客開拓をさらに推し進めております。

また、当社オンリーワン技術で実用化した「鍛造用マグネシウム合金小径ピレット」についても、複数の鍛造メーカーや最終ユーザーと連携しながら、具体的な製品ターゲットを見据え、中長期的な視野で当該材を使った鍛造部材の試作開発を実施中です。

研究開発費総額は5億92百万円であります。

商業施設事業

商業施設分野では、ドラッグストア向け調剤什器を発売し、新型ショーケースは商品化を進めております。

サイン分野では、新型スタンドサインとLED外照式サインを商品化し、さらに突き出し看板等の既存商品のラインアップの見直しを進めております。また、大手クライアント向けのファサードサインやポールサインのLED化工事にともなう開発を行いました。さらにLED組み込みの壁面サインや新型ファサードサインの開発を継続しております。

研究開発費総額は44百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としています。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上しております。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上しております。なお、将来相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。また、貸倒損失の発生により、貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループでは、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理し、30%から50%の下落の場合には、当該有価証券発行会社の業績等を勘案し必要に応じ減損処理しております。時価のない有価証券については、その実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、回復の見込が確実と認められる場合を除き、減損処理しております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の売上高は、2,725億54百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、営業利益は103億98百万円（前連結会計年度比31.5%増）、経常利益は90億37百万円（前連結会計年度比41.0%増）、当期純利益は46億9百万円（前連結会計年度比625.3%増）となりました。

売上高と営業利益

売上高は2,725億54百万円となりました。これは政府の予算執行による公共投資の増加や住宅購入者向けの支援政策、東日本大震災の復旧・復興対応や省エネ対応に向けた店舗建築や店舗改装が増加したことによります。

販売費及び一般管理費は583億75百万円となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取り組んできたこと、また非建材事業が堅調に推移したこと等により、営業利益は103億98百万円となりました。

営業外損益と経常利益

経常利益は支払利息16億52百万円などの計上により、90億37百万円となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は63億80百万円となりました。これは、固定資産売却益57百万円などを特別利益に、投資有価証券評価損14億7百万円などを特別損失に計上したことによります。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税は14億24百万円、法人税等調整額は2億36百万円となりました。少数株主利益は1億8百万円となりました。

この結果、当期純利益は46億9百万円となりました。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加し、2,128億62百万円となりました。流動資産は売上高の増加により、受取手形及び売掛金が50億53百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億53百万円増加の1,071億49百万円となりました。固定資産は減価償却費の計上及び資産売却等により、前連結会計年度末に比べ40億64百万円減少の1,057億12百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ53億9百万円減少の1,586億52百万円となりました。これは、有利子負債の削減により、短期借入金が76億13百万円減少したことや長期借入金（1年内返済予定額を含む）が14億32百万円減少したことなどによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59億99百万円増加の542億9百万円となりました。これは、主に当期純利益46億9百万円の計上や、土地再評価評価差額金が9億9百万円増加したことなどによるものです。なお、自己資本比率は25.1%（前連結会計年度末は22.3%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは119億57百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益63億80百万円、減価償却費53億24百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは30億59百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出32億77百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは93億58百万円の支出となりました。これは、短期借入金減少76億4百万円などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	22.3	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	19.8
債務償還年数(年)	6.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	7.3

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は41億20百万円となりました。建材事業では、生産合理化、金型投資により、28億69百万円の設備投資を実施いたしました。マテリアル事業では、生産合理化、金型投資等に9億35百万円、商業施設事業では1億6百万円の投資を実施いたしました。

なお、上記設備投資の金額には無形固定資産への投資が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三協立山 アルミ 株式会社	本社 (富山県 高岡市)他	建 材 事 業	本社他	12,653 247	377	20,544(1,053) 〔40〕 1,416	14	888	34,478	2,622
	福光工場 (富山県 南砺市)	建 材 事 業	生産設 備	540	971	2,197 (128)		41	3,751	327
	福野工場 (富山県 南砺市)	建 材 事 業	生産設 備	549	226	1,938 (113)〔4〕		21	2,735	174
	氷見工場 (富山県 氷見市)	建 材 事 業	生産設 備	383	195	996 (68) 〔0〕		15	1,591	63
	新湊工場 (富山県 射水市)	建 材 事 業	生産設 備	1,966	694	4,325 (265)	17	49	7,054	389
	射水工場 (富山県 射水市)	建 材 事 業	生産設 備	2,633	2,788	4,426 (266) 〔5〕	3	187	10,038	835
	佐加野工場 (富山県 高岡市)	建 材 事 業	生産設 備	607	486	2,226 (115)〔23〕		60	3,382	106
	福岡工場 (富山県 高岡市)	建 材 事 業	生産設 備	813	580	817 (98) 〔20〕		19	2,230	142
三協マテ リアル株 式会社	本社・工 場 (東京都 中野区)他	マ テ リ ア ル 事 業	生産設 備	2,982	2,137	4,300 (378)	7	226	9,654	648
協立アル ミ株式会 社	本社・工 場 (富山県 南砺市)	建 材 事 業	生産設 備	1,102	367	779 (119)		15	2,265	252
STメタル ズ株式会 社	本社・工 場 (富山 県 高岡市)他	建 材 事 業	生産設 備	454	59	606 (64)	33	9	1,163	435
三協化成 株式会社	本社・工 場 (富山県 高岡市)	建 材 事 業	生産設 備	381	291	786 (84)	3	17	1,479	100
三精工業 株式会社	本社・工 場 (富山県 射水市)	商 業 施 設事業	生産設 備	746	127	1,703 (105)	25	12	2,615	131
タテヤマ アドバン ス株式会 社	本社・工 場 (東京都中 央区)他	商 業 施 設事業	生産設 備	381	51	2,677 (30)		42	3,152	451
ST物流 サービス 株式会社	本社 (富山県 小 矢 部 市)他	建 材 事 業	物 流 設 備	55	33	()	3	11	103	222

サンク リート 株式 会社	本 社 ・ 工 場 (富 山 県 南 砺 市)	建 材 事 業	生 産 設 備	13	147	()	7	4	173	34
------------------------	---	------------------	------------------	----	-----	-----	---	---	-----	----

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海立山 商業設備 有限公司	中国 (上海市)	商業施設 事業	生産設備	161	124			7	294	111

- (注) 1 帳簿価額のうち土地については、連結決算数値で記載しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中土地の欄の〔 〕内の数字は連結会社以外からの貸借中の面積を示し、外数であります。
4 上記中建物及び構築物と土地欄の〔 〕内の数字は連結会社以外への賃貸中の価額を示し、内数であります。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

区分	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
三協・立山ホールディングス株式会社	全社共通	大型ホストコンピュータ及びソフトウェア等	5年間	123	11
三協立山アルミ株式会社	建材事業	大型ホストコンピュータ及びソフトウェア等	5年間	18	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314	324,596,314	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314	324,596,314		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月29日 (注)	4,000	324,596		15,000		30,000

(注) 取締役会の決議により自己株式を消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	56	622	100	4	19,024	19,851	-
所有株式数(単元)		74,871	4,526	69,319	25,143	7	146,251	320,117	4,479,314
所有株式数の割合(%)		23.39	1.41	21.65	7.86	0.00	45.69	100.00	-

(注) 1 自己株式9,064,961株は、「個人その他」の欄に9,064単元、「単元未満株式の状況」の欄に961株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	22,352	6.89
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	11,717	3.61
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,181	3.14
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	9,717	2.99
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	9,118	2.81
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,965	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,219	1.61
有限会社竹平エンタープライズ	富山県高岡市福岡町矢部1337-1-110	4,620	1.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,457	1.37
計		94,238	29.03

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,064千株(2.79%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。

当事業年度末現在における信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の個数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,064,000 (相互保有株式) 普通株式 3,359,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,694,000	307,694	
単元未満株式	普通株式 4,479,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		307,694	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		961株
相互保有株式	協和紙工業株式会社	498株

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディングス株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,064,000		9,064,000	2.79
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	2,293,000		2,293,000	0.71
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	1,000,000		1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5-1	66,000		66,000	0.02
計		12,423,000		12,423,000	3.83

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山アルミ株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,561	7,431,410
当期間における取得自己株式	5,152	678,281

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	6,096	732,906	900	115,200
保有自己株式数	9,064,961		9,069,213	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保を勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。なお、配当は中間および期末の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、1株につき2円00銭の配当を実施いたします。また、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資および研究開発投資等の原資、また財務体質強化に向けて有効活用してまいります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成24年8月30日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	631	2円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	238	140	148	139	172
最低(円)	106	55	73	67	86

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	119	154	154	150	172	167
最低(円)	100	115	136	140	145	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	代表取締役	川村人志	昭和17年5月31日生	昭和40年3月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成5年8月 同社取締役 平成9年8月 同社常務取締役 平成11年8月 同社取締役 専務執行役員 平成12年8月 同社代表取締役社長 執行役員社長 平成15年11月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成15年12月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年6月 三協マテリアル(株)取締役 平成21年6月 三協立山アルミ(株)取締役会長 平成24年6月 三協立山(株)相談役(現任)	(注)2	136,000
取締役社長	代表取締役	藤木正和	昭和19年12月3日生	昭和44年2月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成12年8月 同社常務執行役員 平成15年7月 同社執行役員 平成15年8月 同社取締役 常務執行役員 平成18年6月 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 平成19年6月 三協マテリアル(株)代表取締役社長 社長執行役員 平成19年8月 当社取締役 平成21年6月 三協立山アルミ(株)代表取締役社長 社長執行役員 平成23年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 三協立山(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	91,000
常務取締役	財務経理統括室長	岡本誠	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 平成17年6月 同行東京営業第一部長 平成19年4月 プロミス(株)常務執行役員 平成19年6月 同社取締役 常務執行役員 平成21年8月 当社常務取締役 財務経理統括室長(現任) 平成24年6月 三協立山(株)常務取締役(現任)	(注)2	45,000
常務取締役	内部統制室長兼経営企画統括室長	庄司美次	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 (株)北陸銀行入行 平成17年6月 同行執行役員 総合事務部長 平成21年6月 同行常務執行役員 平成21年8月 三協立山アルミ(株)取締役 常務執行役員 平成21年8月 当社常務取締役 内部統制室長 平成24年6月 当社常務取締役 内部統制室長兼経営企画統括室長(現任) 平成24年6月 三協立山(株)常務取締役(現任)	(注)2	28,000
常務取締役	総務人事統括室長	山田浩司	昭和30年11月3日生	昭和53年4月 日本開発銀行(現 (株)日本政策投資銀行)入行 平成11年10月 同行情報企画部次長 平成15年4月 (株)ウェザーニューズ 出向 平成20年4月 同社入社 社長室長 平成22年6月 三協立山アルミ(株)常務執行役員 平成22年8月 当社常務取締役 総務人事統括室長(現任) 平成24年6月 三協立山(株)常務取締役(現任)	(注)2	26,000
取締役		蒲原彰三	昭和23年12月28日生	昭和47年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成19年6月 三協マテリアル(株)取締役 常務執行役員 平成21年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 平成22年8月 当社取締役(現任) 平成24年6月 三協立山(株)専務取締役(現任)	(注)2	33,000
取締役		山下清胤	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 三協アルミニウム工業(株)入社 平成23年6月 当社経営企画統括室経営管理部長兼経営企画部長 平成23年8月 当社取締役(現任) 平成24年6月 三協立山(株)取締役(現任)	(注)2	14,000
監査役 (常勤)		深川務	昭和23年5月7日生	昭和46年4月 富山軽金属工業(株)入社 平成13年2月 同社取締役 業務本部副本部長兼経営企画室長兼経理部長 平成15年8月 三協アルミニウム工業(株)監査役(常勤) 平成18年6月 三協立山アルミ(株)監査役(常勤) 平成22年8月 当社監査役(常勤)(現任) 平成24年6月 三協立山(株)監査役(常勤)(現任)	(注)3	23,275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		山本 毅	昭和28年6月20日生	昭和56年4月 嘉野幸太郎法律事務所勤務 昭和60年4月 山本毅法律事務所開設(現在に至る) 平成18年8月 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役		荒木 二郎	昭和25年2月24日生	昭和47年4月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行 株)入社 平成11年6月 同行執行役員 神戸支店長 平成16年6月 同行取締役兼専務執行役員 平成18年6月 住信リース(株)(現 三井住友トラスト・ パナソニックファイナンス(株))代表取 締役社長 平成20年6月 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行 株)顧問(現任) 住友不動産(株)顧問(現任) 平成21年8月 当社監査役(現任) 平成24年6月 三協立山(株)監査役(現任)	(注)3	8,000
計						404,275

- (注) 1 山本毅及び荒木二郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
牧 文 夫	昭和24年4月29日生	昭和48年4月 日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入 行 平成11年10月 同行管理部長 平成12年6月 九州電力(株)出向 平成15年2月 財団法人日本経済研究所(現 一般財団法人 日本経済研究所)調査局研究主幹 平成16年6月 かわさきファズ(株)取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成23年8月 三協立山アルミ(株)監査役(常勤) 平成24年6月 三協立山(株)監査役(常勤)(現任)	(注)	6,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主及びその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。具体的には、持株会社体制のもと、経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画及び経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループは純粋持株会社である当社のもと、傘下の事業会社が業務執行を、当社が経営の監督を担うことによって、経営監督機能の客観性・中立性を確保しております。

当社の取締役会は社内取締役7名で構成され毎月1回以上開催しております。経営に関する重要事項を決定するとともに、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。当社並びに当社の主要子会社である三協立山株式会社では、執行役員制・事業役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、事業年度に関する責任を明確にし、緊張感を持って経営にあたりるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役及び執行役員並びに事業役員の任期を1年としております。グループ全体の経営課題及び子会社各社の重要事項について審議を行うために、取締役会を毎月1回以上開催しております。取締役会は取締役会長が議長となり、取締役、監査役に加え、事業の状況把握を迅速に行う為、三協立山株式会社社長並びに同社の社内カンパニーである三協アルミ社、三協マテリアル社、タテヤマアドバンス社の各カンパニー社長が出席しております。

当社及び当社グループでは、当社グループの現状を勘案し監査役制度を採用しており、内部統制システムの基本方針に基づき取締役の職務執行の監督・監査体制を整えております。また、監査役機能が有効に果たされるよう、監査役監査を支える体制を構築し、独立性の高い社外監査役及び財務・会計に関する知見を有する監査役を選任しております。社外チェックの観点からも、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により十分機能する体制となっていると判断しており、現状のガバナンス体制を採用しております。

なお、今後、適任者がいた場合の社外取締役の選任も視野に入れ、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の整備、強化に努めてまいります。

ロ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定及び業務を執行する取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から中立かつ客観的に経営を監視する機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しており、現状の体制としております。

当社においては、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しています。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

適正な業務執行、財務報告の信頼性及び関連法規の遵守を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、平成18年5月開催の取締役会で「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制（内部統制システム）」の構築に関する基本方針を決議し、平成22年12月22日付で上記「内部統制システムに関する基本方針」を改定しております。

< 内部統制システムの整備状況 >

- ・ 経営理念、行動指針、CSR行動規範、コンプライアンス行動基準等を制定し、携帯カードや冊子にして全役員・従業員に配布し、意識徹底を図っております。
- ・ 当社グループのCSR・コンプライアンス・内部統制を一体的に強化推進するための組織として内部統制室を設置しております。
- ・ コンプライアンス推進体制につきましては、取締役会長を委員長とする「STHDGコンプライアンス委員会」を設けるとともに、各種コンプライアンス研修や各職場での自主的なコンプライアンス推進活動を通じてグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。
- ・ グループにおけるコンプライアンス違反の早期発見・早期是正を目的として、従業員からの直接通報窓口である「コンプライン」を設置し運用しております。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、「利用しない」「恐れない」「金を出さない」ことをコンプライアンス行動基準に明記し、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との協力体制を整備しております。
- ・ リスク管理体制としては、「リスク管理規程」を制定し、全社的なリスク管理を統括し、その推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。また、子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

当社の内部監査部門として内部監査室（提出日現在は2名）を設置しております。また、主要子会社にも内部監査部門である経営監査部（提出日現在は合計14名）を設置し、各社の子会社を含む社内の業務運営に対する監査を定期的実施しています。

ロ．監査役監査の状況

当社の監査役会は3名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され毎月1回以上開催しております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めるとともに経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、グループ各社の監査役が、定期的に情報交換に努めるなど連携強化を図っております。さらに監査役会の機能充実のため、監査役の職務を補助する「監査役室」を設置しております。

また、常勤監査役 深川務氏は、当社子会社の経理部長や財務副本部長などとして長年にわたる経理業務に従事していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれら監査と内部統制部門との関係

監査役（会）は、内部監査室長から内部監査結果について報告を受けるとともに、情報交換・意見交換を行っております。加えて内部監査室は、監査役の全社的な監査に際して、適宜スタッフを提供し、監査業務を支援しております。

また、監査役（会）は、会計監査人の監査計画や会計監査・内部統制監査の結果等について報告を受けるほか、会計監査人と定期的に情報交換・意見交換を実施しております。

内部統制部門である内部統制室は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役や内部監査室と緊密な連携をとっております。また、財務報告に係る内部統制に関しては、内部統制室と会計監査人は適宜協議を行っているほか、内部統制室の評価に対して内部監査室が独立的モニタリングを実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は、社外監査役による客観的・中立的立場による経営監督体制の整備により、当社のコーポレート・ガバナンス体制は十分機能すると判断していることから、選任しておりません。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役山本毅氏は弁護士であり、山本毅法律事務所所長を兼務しております。山本毅法律事務所と当社との間に特別の利害関係はありません。また同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

監査役荒木二郎氏は、三井住友信託銀行株式会社及び住友不動産株式会社の顧問を兼務しております。三井住友信託銀行株式会社は、当社の大株主であり、同社と当社との間には、金銭借入等の取引関係がありますが、会社での定型的な取引であり、監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、住友不動産株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、経営の透明性や監査の公正性の観点やそれぞれの知見・経験を活かした独自の見地から、取締役会等において取締役の職務執行状況に関して指摘・助言を行って頂くことを期待しております。これにより、客観的・中立的立場による経営監督体制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実に図れるものと考えております。

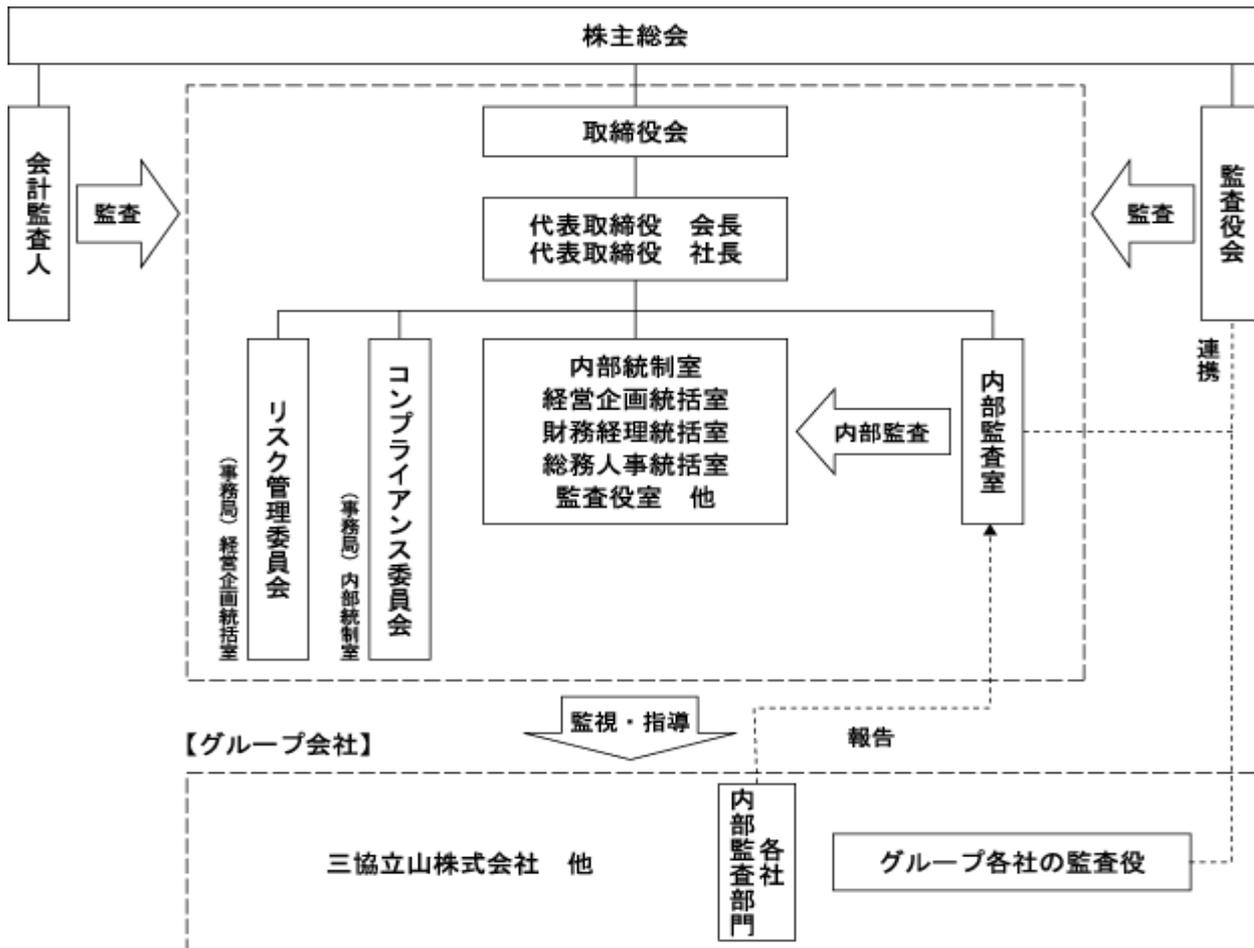
なお、社外監査役に対して、取締役会と同日に開催される監査役会において、当月の取締役会議題を含めた会社の経営上の課題を説明しております。また、社長を含む経営トップとの意見交換や事業所・グループ会社の視察等の機会を設け、監査役としての職務を遂行するために必要な情報を十分に提供するように努めております。

ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会を通じて、内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制の状況等について報告を受けるなど、内部監査部門、他の監査役及び会計監査人との連携を図っております。

<コーポレート・ガバナンス概要図>

コーポレート・ガバナンス体制図



役員の報酬等

当事業年度における当社の役員に対する報酬は、取締役10名に支払った報酬として112百万円及び監査役4名に支払った報酬として33百万円（うち社外監査役に対しては6百万円）であります。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	112	112				10
監査役 (社外監査役を除く)	27	27				2
社外監査役	6	6				2

(注) 1 現在、役員報酬限度額は、取締役分が月額25百万円以内、監査役分が月額6百万円以内です。

2 上記には、平成24年5月24日付で辞任した監査役1名を含めております。

3 使用人兼務取締役はおりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である三協立山アルミ株式会社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	169銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,130百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,771,000	1,266	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	335	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	380,000	318	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	178	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	172	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	122	取引関係の維持・強化
タカスタンダード(株)	101,418	59	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	58	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	720	55	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	20,579	20	取引関係の維持・強化
サンエツ金属(株)	18,700	14	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	6	取引関係の維持・強化
フクビ化学工業(株)	17,000	6	取引関係の維持・強化
(株)飯田産業	7,329	5	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	29,000	2	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	9,363	1	取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	200	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,771,000	1,152	取引関係の維持・強化
伊藤忠商事(株)	380,000	326	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	100,000	164	取引関係の維持・強化
上原成商事(株)	389,000	124	取引関係の維持・強化
住友化学(株)	440,000	108	取引関係の維持・強化
日本板硝子(株)	1,257,000	96	取引関係の維持・強化
三和ホールディングス(株)	217,000	67	取引関係の維持・強化
タカスタンダード(株)	102,429	57	取引関係の維持・強化
(株)サンヨーハウジング名古屋	720	54	取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	21,555	21	取引関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	39,700	21	取引関係の維持・強化
(株)C K サンエツ	18,700	17	取引関係の維持・強化
フクビ化学工業(株)	17,000	6	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	29,000	6	取引関係の維持・強化
(株)飯田産業	8,568	4	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	10,777	2	取引関係の維持・強化
ダイビル(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化
O C H I ホールディングス(株)	240	0	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、最大保有会社である三協立山アルミ株式会社の次に投資株式計上額が大きい会社である三協・立山ホールディングス株式会社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	8銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,500百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	1,362	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,154,000	793	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,684,000	458	取引関係の維持・強化
(株)富山銀行	1,402,000	190	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	781	95	取引関係の維持・強化
(株)福井銀行	18,000	4	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	966	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,154,000	587	取引関係の維持・強化
(株)北國銀行	1,684,000	505	取引関係の維持・強化
(株)富山銀行	1,402,000	207	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	781	61	取引関係の維持・強化
(株)福井銀行	18,000	3	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結しております。同監査法人並びに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 浜田 亘
 指定有限責任社員 業務執行社員 近藤 久晴
 指定有限責任社員 業務執行社員 篠崎 和博
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士16名、その他13名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本の増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74		68	
連結子会社	28		34	
計	102		102	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する監査報酬については、会計監査人より当事業年度の監査業績、並びに翌事業年度の監査方針及び監査計画等を聴取した上、適正な監査を遂行する上で必要な金額を、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加等を行うなど、会計基準等の新設及び変更等に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,041	23,849
受取手形及び売掛金	50,332	55,385
商品及び製品	10,208	11,300
仕掛品	3 12,128	3 12,953
原材料及び貯蔵品	3,054	3,149
繰延税金資産	291	126
その他	5,021	3,752
貸倒引当金	2,681	3,368
流動資産合計	102,396	107,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,920	27,867
機械装置及び運搬具（純額）	9,855	10,144
土地	52,169	52,161
リース資産（純額）	344	422
建設仮勘定	282	78
その他（純額）	1,898	1,624
有形固定資産合計	1, 2, 5, 6 94,470	1, 2, 5, 6 92,298
無形固定資産		
のれん	40	19
リース資産	152	115
その他	888	823
無形固定資産合計	1,081	958
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 10,147	1, 4 9,331
長期貸付金	308	223
繰延税金資産	282	5
その他	4 6,861	4 5,653
貸倒引当金	3,375	2,756
投資その他の資産合計	14,223	12,455
固定資産合計	109,776	105,712
資産合計	212,172	212,862

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,795	48,920
短期借入金	1 33,155	1 25,541
1年内償還予定の社債	40	104
1年内返済予定の長期借入金	1 18,462	1 16,418
リース債務	167	212
ファクタリング未払金	4,784	3,661
未払法人税等	673	1,350
繰延税金負債	129	123
工事損失引当金	3 350	3 44
その他	12,344	14,447
流動負債合計	114,902	110,825
固定負債		
社債	700	696
長期借入金	1 28,260	1 28,870
リース債務	385	375
退職給付引当金	5,836	6,019
役員退職慰労引当金	28	23
製品改修引当金	3,700	2,754
繰延税金負債	2,072	2,005
土地再評価に係る繰延税金負債	6,596	5,680
負ののれん	68	-
資産除去債務	417	410
その他	993	991
固定負債合計	49,059	47,827
負債合計	163,961	158,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,568	35,673
利益剰余金	197	4,798
自己株式	2,913	2,809
株主資本合計	47,852	52,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,277	812
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	5 745	5 1,654
為替換算調整勘定	8	30
その他の包括利益累計額合計	523	870
少数株主持分	881	676
純資産合計	48,210	54,209
負債純資産合計	212,172	212,862

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
売上高	260,978	272,554
売上原価	1, 2, 4 198,473	1, 2, 4 203,780
売上総利益	62,504	68,773
販売費及び一般管理費	3, 4 54,598	3, 4 58,375
営業利益	7,906	10,398
営業外収益		
受取利息	52	49
受取配当金	166	201
スクラップ売却益	266	298
持分法による投資利益	57	168
負ののれん償却額	68	68
その他	1,089	901
営業外収益合計	1,700	1,688
営業外費用		
支払利息	1,762	1,652
売上割引	612	594
退職給付費用	380	380
その他	440	422
営業外費用合計	3,196	3,049
経常利益	6,410	9,037
特別利益		
固定資産売却益	5 61	5 57
投資有価証券売却益	107	22
貸倒引当金戻入額	24	-
負ののれん発生益	-	37
その他	22	1
特別利益合計	215	118
特別損失		
固定資産売却損	6 215	6 23
固定資産除却損	7 338	7 348
減損損失	8 480	8 932
投資有価証券評価損	80	1,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	-
製品改修引当金繰入額	3,700	-
その他	545	62
特別損失合計	5,532	2,775
税金等調整前当期純利益	1,093	6,380
法人税、住民税及び事業税	602	1,424
法人税等調整額	148	236
法人税等合計	453	1,661
少数株主損益調整前当期純利益	639	4,718
少数株主利益	4	108
当期純利益	635	4,609

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	639	4,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	672	464
繰延ヘッジ損益	28	2
土地再評価差額金	-	819
為替換算調整勘定	46	22
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	749	1,304
包括利益	109	6,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113	5,914
少数株主に係る包括利益	3	108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	35,569	35,568
当期変動額		
自己株式の処分	1	105
当期変動額合計	1	105
当期末残高	35,568	35,673
利益剰余金		
当期首残高	423	197
当期変動額		
当期純利益	635	4,609
連結子会社増加による減少高	12	-
合併による増加	-	80
土地再評価差額金の取崩	2	89
当期変動額合計	620	4,600
当期末残高	197	4,798
自己株式		
当期首残高	2,881	2,913
当期変動額		
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	1	111
連結子会社が保有する親会社株式持分の 変動	19	-
持分法適用関連会社が保有する親会社株 式持分の変動	7	0
当期変動額合計	32	104
当期末残高	2,913	2,809
株主資本合計		
当期首残高	47,265	47,852
当期変動額		
当期純利益	635	4,609
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	0	217
連結子会社増加による減少高	12	-
合併による増加	-	80
土地再評価差額金の取崩	2	89
連結子会社が保有する親会社株式持分の 変動	19	-
持分法適用関連会社が保有する親会社株 式持分の変動	7	0
当期変動額合計	587	4,810
当期末残高	47,852	52,663

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	603	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	465
当期変動額合計	673	465
当期末残高	1,277	812
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	28	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	2
当期変動額合計	28	2
当期末残高	-	2
土地再評価差額金		
当期首残高	742	745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	909
当期変動額合計	2	909
当期末残高	745	1,654
為替換算調整勘定		
当期首残高	54	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	22
当期変動額合計	46	22
当期末残高	8	30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	222	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	1,394
当期変動額合計	745	1,394
当期末残高	523	870
少数株主持分		
当期首残高	833	881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	205
当期変動額合計	47	205
当期末残高	881	676

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
純資産合計		
当期首残高	48,320	48,210
当期変動額		
当期純利益	635	4,609
自己株式の取得	6	7
自己株式の処分	0	217
連結子会社増加による減少高	12	-
合併による増加	-	80
土地再評価差額金の取崩	2	89
連結子会社が保有する親会社株式持分の変動	19	-
持分法適用関連会社が保有する親会社株式持分の変動	7	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	1,189
当期変動額合計	110	5,999
当期末残高	48,210	54,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,093	6,380
減価償却費	5,601	5,324
減損損失	480	932
負ののれん発生益	-	37
のれん及び負ののれん償却額	35	47
貸倒引当金の増減額（は減少）	154	383
退職給付引当金の増減額（は減少）	430	32
製品改修引当金の増減額（は減少）	3,700	945
前払年金費用の増減額（は増加）	108	41
受取利息及び受取配当金	219	251
支払利息	1,762	1,652
持分法による投資損益（は益）	57	168
投資有価証券売却損益（は益）	63	21
投資有価証券評価損益（は益）	80	1,407
固定資産除売却損益（は益）	493	314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	-
売上債権の増減額（は増加）	999	4,940
たな卸資産の増減額（は増加）	2,126	1,886
仕入債務の増減額（は減少）	11	3,966
その他の負債の増減額（は減少）	4,031	289
その他	1,096	1,664
小計	13,880	14,092
利息及び配当金の受取額	227	259
利息の支払額	1,764	1,638
特別退職金の支払額	31	-
法人税等の支払額	587	755
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,725	11,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,009	733
定期預金の払戻による収入	696	1,223
有形固定資産の取得による支出	2,307	3,277
有形固定資産の売却による収入	1,588	183
投資有価証券の取得による支出	541	407
投資有価証券の売却による収入	206	43
貸付けによる支出	163	133
貸付金の回収による収入	204	217
その他の支出	409	350
その他の収入	190	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545	3,059

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,047	7,604
ファイナンス・リース債務の返済による支出	155	190
長期借入れによる収入	15,530	18,260
長期借入金の返済による支出	19,581	20,192
社債の発行による収入	124	99
社債の償還による支出	40	40
自己株式の売却による収入	0	398
自己株式の取得による支出	6	7
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,179	9,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,984	444
現金及び現金同等物の期首残高	19,900	22,890
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	53
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	177
現金及び現金同等物の期末残高	22,890	22,677

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は43社であります。

主要な連結子会社は、三協立山アルミ(株)、三協マテリアル(株)、タテヤマアドバンス(株)、三精工業(株)、S T 物流サービス(株)、協立アルミ(株)、S Tメタルズ(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。

従来持分法適用非連結子会社であったサンリード(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

平成23年7月1日付けで、連結子会社である九州三協テクノ(株)は、同じく連結子会社である(株)サンテック九州に事業譲渡し、平成23年12月26日に清算終了したことにより連結の範囲より除外しております。

平成23年9月1日付けで、連結子会社である(株)タテヤマメタックスは、同じく連結子会社であるショーテクノ(株)及びサンリード(株)並びに非連結子会社の三精建材(株)を吸収合併し、社名をS Tメタルズ(株)に変更いたしました。

平成23年10月1日付けで、非連結子会社の(株)いわき住協サッシセンターは、連結子会社の(株)三協テック東北へ事業譲渡いたしました。

平成24年5月21日付けで、連結子会社である(株)サンユーは、同じく連結子会社であるアルケン工業(株)及び非連結子会社である尼崎興産(株)を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社は9社であります。

主要な非連結子会社は、(株)高橋建設内装工業であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

従来、持分法適用非連結子会社であったサンリード(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となり、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

8社

主な関連会社は、ビニフレーム工業(株)、協和紙工業(株)であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)高橋建設内装工業

主要な関連会社

新川三協(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三協立山アルミ(株)他11社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西他27社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

 在外子会社は定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 5～50年

 機械装置及び運搬具 5～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

 定額法によっております。

 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積る事ができる工事について、損失見込額を計上しております。

製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段 商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段 商品スワップ取引

ヘッジ対象 アルミニウム地金の購入及び販売取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年5月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂されました。

(2) 適用予定日

平成26年5月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改訂については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で見積ることは困難であります。

【表示方法の変更】**(連結損益計算書関係)**

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険配当金等収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険配当金等収入」に表示していた240百万円は、「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取ライセンス料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ライセンス料」に表示していた155百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,025百万円は、「減損損失」480百万円、「その他」545百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	18,484百万円	17,190百万円
機械装置及び運搬具	7,037百万円	6,654百万円
土地	29,922百万円	30,154百万円
その他(工具器具及び備品)	3百万円	3百万円
投資有価証券	3,041百万円	1,067百万円
計	58,489百万円	55,070百万円

上記のうち工場財団に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	18,174百万円	16,841百万円
機械装置及び運搬具	7,037百万円	6,654百万円
土地	28,420百万円	28,671百万円
その他(工具器具及び備品)	3百万円	3百万円
計	53,635百万円	52,171百万円

担保権設定の原因となっている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	400百万円	263百万円
1年内返済予定の長期借入金	16,181百万円	13,284百万円
長期借入金	24,173百万円	21,130百万円
計	40,754百万円	34,678百万円

上記のうち工場財団に供しているもの

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金		55百万円
1年内返済予定の長期借入金	14,984百万円	12,889百万円
長期借入金	23,411百万円	20,764百万円
計	38,396百万円	33,708百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
	217,335百万円	219,663百万円

3 (前連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金54百万円を相殺して表示しております。

(当連結会計年度)

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金38百万円を相殺して表示しております。

4 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	1,974百万円	2,109百万円
投資その他の資産(出資金)	70百万円	70百万円

- 5 連結子会社の三協立山アルミ(株)、協立アルミ(株)、平成13年12月1日付けで三協立山アルミ(株)と合併した富山軽金属工業(株)及び平成19年6月1日付けで三協立山アルミ(株)より会社分割した三協マテリアル(株)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるものの鑑定評価による方法としておりますが、一部については、同条第4号によるものの路線価により算定した価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価を行った年月日	平成13年5月31日
	平成13年11月30日

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,594百万円	5,840百万円

- 6 有形固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は以下のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
機械装置及び運搬具	93百万円	94百万円

偶発債務(債務保証)

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(株)いわき住協サッシセンター	9百万円	射水ケーブルネットワーク(株) 27百万円
三精建材(株)	69百万円	従業員 8百万円
射水ケーブルネットワーク(株)	54百万円	35百万円
従業員	19百万円	
	154百万円	

なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。

受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	702百万円	566百万円
受取手形割引高	153百万円	39百万円

[次△](#)

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上原価	545百万円	105百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	152百万円	23百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
荷具及び運賃	8,541百万円	8,800百万円
給料賞与	21,016百万円	23,142百万円
退職給付費用	1,951百万円	1,651百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	6百万円
減価償却費	1,046百万円	1,214百万円
貸倒引当金繰入額	581百万円	676百万円
のれんの償却額	33百万円	21百万円

- 4 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,662百万円	2,613百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	4百万円	12百万円
土地	54百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	16百万円
その他	0百万円	16百万円
計	61百万円	57百万円

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	74百万円	2百万円
土地	88百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	53百万円	5百万円
その他	0百万円	0百万円
計	215百万円	23百万円

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	64百万円	99百万円
機械装置及び運搬具	148百万円	161百万円
その他有形固定資産 (工具、器具及び備品)	113百万円	79百万円
その他	12百万円	8百万円
計	338百万円	348百万円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県 高岡市	建物及び構築物 土地	遊休	193百万円
		遊休	150百万円
富山県 射水市	土地	遊休	62百万円
兵庫県 神戸市	土地	遊休	20百万円
鹿児島県 鹿児島市	土地	遊休	14百万円
福島県 南相馬市	土地	遊休	13百万円
北海道 釧路市	土地	遊休	9百万円
富山県 南砺市	土地	遊休	5百万円
茨城県 牛久市	土地	遊休	4百万円
石川県 羽咋郡	土地	遊休	4百万円
鹿児島県 曽於市	土地	遊休	2百万円
長野県 長野市	土地	遊休	0百万円
富山県 氷見市	土地	遊休	0百万円
	計		480百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントの基礎となる、製品の種類・販売市場の類似性など内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物193百万円、土地287百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県 高岡市	土地	遊休	166百万円
	建物及び構築物	遊休	505百万円
	機械装置及び運搬具	遊休	2百万円
	その他	遊休	0百万円
大阪府 守口市	土地	遊休	20百万円
	建物及び構築物	遊休	118百万円
	その他	遊休	0百万円
富山県 富山市	土地	遊休	63百万円
千葉県 千葉市	土地	遊休	25百万円
長野県 上伊那郡	土地	遊休	12百万円
宮城県 登米市	土地	遊休	11百万円
富山県 氷見市	土地	遊休	2百万円
北海道 釧路市	土地	遊休	1百万円
茨城県 牛久市	土地	遊休	1百万円
秋田県 秋田市	土地	遊休	0百万円
長野県 長野市	土地	遊休	0百万円
	計		932百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業セグメントの基礎となる、製品の種類・販売市場の類似性など内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。なお、減損損失の種類別内訳は建物及び構築物624百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他0百万円、土地305百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、合理的な売却見積価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	978	百万円
組替調整額	1,370	百万円
税効果調整前	391	百万円
税効果額	72	百万円
その他有価証券評価差額金	464	百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1	百万円
税効果調整前	1	百万円
税効果額	4	百万円
繰延ヘッジ損益	2	百万円

土地再評価差額金：

税効果額	819	百万円
------	-----	-----

為替換算調整勘定：

当期発生額	22	百万円
-------	----	-----

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1	百万円
その他の包括利益合計	1,304	百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	11,108,632	418,048	5,516	11,521,164	(注) 1, 2
合計	11,108,632	418,048	5,516	11,521,164	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加418,048株は、単元未満株式の買取による増加64,086株、連結子会社株式の追加取得に伴う連結子会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分257,490株及び持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)増加中の当社帰属分96,472株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,516株は、単元未満株式の買増請求による売渡5,183株及び、持分法の適用から除外した持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分333株によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首 株式数 (株)	当連結会計 年度 増加株式数 (株)	当連結会計 年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	324,596,314			324,596,314	
合計	324,596,314			324,596,314	
自己株式 普通株式	11,521,164	63,377	1,480,369	10,104,172	(注) 1, 2
合計	11,521,164	63,377	1,480,369	10,104,172	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加63,377株は、単元未満株式の買取による増加58,561株、連結子会社株式の追加取得に伴う持分法適用会社の保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分4,816株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,480,369株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,474,273株及び、単元未満株式の買増請求による売渡しによる6,096株によるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	631	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金期末残高	24,041百万円	23,849百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,150百万円	1,172百万円
現金及び現金同等物期末残高	22,890百万円	22,677百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	493	404	89
その他 (工具、器具及び備品)	713	590	122
無形固定資産 (ソフトウェア)	282	257	25
合計	1,490	1,252	237

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	7	7	0
機械装置及び運搬具	352	322	30
その他 (工具、器具及び備品)	107	95	12
無形固定資産 (ソフトウェア)	52	49	2
合計	520	475	45

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年以内	192	44
1年超	45	1
合計	237	45

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
支払リース料	287	194
減価償却費相当額	287	194

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

商業施設事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ（その他）であります。

無形固定資産

主として、建材事業における管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
1年以内	5	0
1年超	1	
合計	6	0

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客との信用取引によって発生したものであり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうちの一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、将来における為替変動リスク、金利変動リスク、アルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。また、アルミニウム地金は価格の変動リスクに晒されておりますが、価格の変動リスクを回避するため、一部についてデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、各社の債権管理規程または与信管理規程などに従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るなど、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、将来における為替変動リスクを回避するために商品リンクスワップ取引を、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を、アルミニウム地金に係る価格変動リスクを抑制するために商品スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ取引の内部管理規程等に基づき、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社及び連結子会社の各部署からの報告に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,041	24,041	
(2) 受取手形及び売掛金	50,332	50,332	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,032	6,032	
資産計	80,406	80,406	
(1) 支払手形及び買掛金	44,795	44,795	
(2) ファクタリング未払金	4,784	4,784	
(3) 短期借入金	33,155	33,155	
(4) 社債()	740	724	15
(5) 長期借入金()	46,722	47,577	854
(6) リース債務()	552	541	11
負債計	130,750	131,578	827

() 社債及び長期借入金並びにリース債務には、1年以内償還予定分又は1年以内返済予定分を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,849	23,849	
(2) 受取手形及び売掛金	55,385	55,385	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,066	5,066	
資産計	84,300	84,300	
(1) 支払手形及び買掛金	48,920	48,920	
(2) ファクタリング未払金	3,661	3,661	
(3) 短期借入金	25,541	25,541	
(4) 社債(1)	800	791	8
(5) 長期借入金(1)	45,289	46,226	936
(6) リース債務(1)	588	628	39
負債計	124,802	125,770	968
デリバティブ取引(2)	1	1	

(1) 社債及び長期借入金並びにリース債務には、1年以内償還予定分又は1年以内返済予定分を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)ファクタリング未払金並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5)長期借入金並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている一部の長期借入金の時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による一部の長期借入金の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
非上場株式	2,139	2,155

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,041			
受取手形及び売掛金	50,332			
合計	74,373			

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,849			
受取手形及び売掛金	55,385			
合計	79,234			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	33,155					
社債(1年以内に償還予定 のものを含む。)	40	70	240	290	100	
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを含む。)	18,462	12,873	8,654	4,731	1,860	139
リース債務(1年以内に返 済予定のものを含む。)	167	168	116	66	24	8
合計	51,825	13,112	9,011	5,088	1,985	147

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,541					
社債(1年以内に償還予定 のものを含む。)	104	274	322	100		
長期借入金(1年以内に返 済予定のものを含む。)	16,418	12,337	8,217	5,530	2,694	90
リース債務(1年以内に返 済予定のものを含む。)	212	160	110	67	31	6
合計	42,277	12,772	8,650	5,697	2,725	96

(表示方法の変更)

リース債務につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び返済額について記載しております。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,533	1,991	541
小計	2,533	1,991	541
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,499	5,120	1,621
小計	3,499	5,120	1,621
合計	6,032	7,112	1,079

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,139百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,061	2,637	423
小計	3,061	2,637	423
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,005	3,116	1,111
小計	2,005	3,116	1,111
合計	5,066	5,753	687

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	196	107	1

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	43	22	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

当連結会計年度において、有価証券について80百万円（その他有価証券59百万円、関係会社株式21百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

当連結会計年度において、有価証券について1,407百万円（その他有価証券1,376百万円、関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品リンクスワップ取引 外貨建商品スワップ	外貨建予定取引	1,117	-	5
	合計		1,117	-	5

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,913	3,166	(注)
	合計		5,913	3,166	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,704	4,129	(注)
	合計		6,704	4,129	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 円建商品スワップ	アルミニウム 地金の購入及 び販売取引	323	-	4
	合計		323	-	4

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該複数事業主制度のうち、軽金属製品厚生年金基金に関する事項については、次のとおりであります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	12,811	12,614
年金財政計算上の給付債務額(百万円)	14,908	14,638
差引額(百万円)	2,097	2,023

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 20.9% (自21年4月1日 至22年3月31日)

当連結会計年度 20.2% (自22年4月1日 至23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,276百万円、当連結会計年度1,170百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度821百万円、当連結会計年度853百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度42百万円、当連結会計年度40百万円)を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度821百万円、当連結会計年度853百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなっております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務(百万円)	55,397	55,578
年金資産(百万円)	41,765	40,974
未積立退職給付債務(+)(百万円)	13,632	14,603
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,632	1,232
未認識数理計算上の差異(百万円)	7,222	7,996
未認識過去勤務債務(百万円)	914	541
差引(百万円)	5,691	5,916
前払年金費用(百万円)	145	103
退職給付引当金(-)(百万円)	5,836	6,019

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
勤務費用(百万円)	2,255	2,204
利息費用(百万円)	1,069	1,093
期待運用収益(百万円)	793	829
従業員負担の拠出金等(百万円)	5	2
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,556	992
会計基準変更時差異の費用処理等額(百万円)	380	380
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	224	212
割増退職金等(百万円)	96	5
退職給付費用(百万円)	4,334	3,632

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
2.0%	2.0%

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

過去勤務債務の処理年数 8年～12年

数理計算上の差異の処理年数 8年～14年

会計基準変更時差異の処理年数 15年

ただし、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異が僅少なため、一括償却しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰越欠損金	10,679百万円	7,382百万円
退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び役員退職慰労金(長期未払金)	2,446百万円	2,219百万円
貸倒引当金及び貸倒償却	2,068百万円	1,827百万円
未払金及び未払費用	1,128百万円	1,653百万円
投資有価証券評価損	1,884百万円	1,588百万円
固定資産及び減損損失	1,217百万円	1,331百万円
製品改修引当金	1,496百万円	974百万円
たな卸資産評価損	1,015百万円	806百万円
製品不具合対策費用	658百万円	609百万円
未実現利益	446百万円	385百万円
その他	1,632百万円	1,769百万円
繰延税金資産小計	24,674百万円	20,548百万円
評価性引当金	24,003百万円	20,378百万円
繰延税金負債と相殺	96百万円	38百万円
繰延税金資産純額	574百万円	131百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価差額	1,784百万円	1,591百万円
その他有価証券評価差額金	192百万円	119百万円
その他	321百万円	456百万円
繰延税金負債小計	2,298百万円	2,167百万円
繰延税金資産と相殺	96百万円	38百万円
繰延税金負債純額	2,201百万円	2,128百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	6,596百万円	5,680百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	20.71%	3.47%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.43%	0.26%
住民税均等割	15.34%	2.58%
のれんの償却、負ののれんの償 却、負ののれん発生益及び持分変 動損益	1.32%	0.41%
持分法による投資利益	2.11%	1.07%
評価性引当金取崩	36.39%	15.97%
税率変更による期末繰延税金資 産及び期末繰延税金負債の減額 修正		3.42%
その他	6.26%	0.68%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.50%	26.04%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来からの40.44%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）は235百万円減少し、法人税等調整額は218百万円減少しております。また、土地再評価に係る繰延税金負債が819百万円減少し、土地再評価差額金が同額増額しております。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社の一部の連結子会社は、支店及び営業所等の不動産賃借契約により、支店及び営業所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来、支店及び営業所等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、持株会社制を採用しており、直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社」「三協マテリアル株式会社」「タテヤマアドバンス株式会社」を中心とし、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,530	35,636	24,696	260,863	115	260,978		260,978
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,239	25,690	274	32,204		32,204	32,204	
計	206,770	61,326	24,970	293,067	115	293,183	32,204	260,978
セグメント利益	4,794	2,151	755	7,701	76	7,777	128	7,906
セグメント資産	161,758	26,967	16,175	204,902	1,564	206,466	5,705	212,172
その他の項目								
減価償却費	4,015	1,231	229	5,477	19	5,496	104	5,601
のれんの償却額	12	21		33		33		33
持分法適用会社への 投資額	1,680			1,680		1,680		1,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,746	578	46	2,370		2,370	83	2,453

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額128百万円には、セグメント間取引消去4,333百万円、たな卸資産の調整額 136百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,068百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,705百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額83百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	207,937	35,374	29,105	272,417	136	272,554		272,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,436	24,587	187	30,211		30,211	30,211	
計	213,374	59,962	29,292	302,629	136	302,766	30,211	272,554
セグメント利益	6,031	2,354	1,590	9,976	99	10,075	322	10,398
セグメント資産	164,238	24,688	17,599	206,526	1,739	208,265	4,596	212,862
その他の項目								
減価償却費	3,480	1,119	213	5,173	18	5,191	132	5,324
のれんの償却額		21		21		21		21
持分法適用会社への 投資額	1,834			1,834		1,834		1,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,869	935	106	3,912	2	3,914	206	4,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額322百万円には、セグメント間取引消去3,881百万円、たな卸資産の調整額53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,612百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
減損損失	163	317		480		480		480

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
減損損失	910	22		932		932		932

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額	12	21		33		33		33
当期末残高		40		40		40		40
(負ののれん)								
当期償却額	68			68		68		68
当期末残高	68			68		68		68

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
(のれん)								
当期償却額		21		21		21		21
当期末残高		19		19		19		19
(負ののれん)								
当期償却額	68			68		68		68
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

建材事業において、当連結会計年度中に連結子会社である三協立山アルミ(株)が、同じく連結子会社であるアルケン工業(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、37百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

共通支配下の取引等

- 1 当社の完全子会社である株式会社タテヤマメタックスとサンリード株式会社及びショートクテクノ株式会社並びに三精建材株式会社は、平成23年 9月 1日を期日として合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

	合併会社	被合併会社	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社タテヤマメタックス	サンリード株式会社	ショートクテクノ株式会社	三精建材株式会社
事業の内容	建材事業(ビル用建材、住宅用建材の製造)			

企業結合の法的形式

株式会社タテヤマメタックスを存続会社とする吸収合併方式で、サンリード株式会社、ショートクテクノ株式会社、三精建材株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

S Tメタルズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

グループ内で重複した機能を持つ 4社を合併し、設備の集約・経営合理化などにより原価低減を図ることを目的として合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

- 2 当社の連結子会社である株式会社サンユーと同じく連結子会社であるアルケン工業株式会社及び非連結子会社である尼崎興産株式会社は、平成24年 5月21日を期日として合併いたしました。

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

	合併会社	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社サンユー	アルケン工業株式会社	尼崎興産株式会社
事業の内容	その他事業(不動産賃貸業等)		

企業結合の法的形式

株式会社サンユーを存続会社とする吸収合併方式で、アルケン工業株式会社、尼崎興産株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社サンユー

取引の目的を含む取引の概要

経営管理の効率化を目的として合併いたしました。

- (2) 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 151.17円	1 株当たり純資産額 170.22円
1 株当たり当期純利益金額 2.02円	1 株当たり当期純利益金額 14.72円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,210	54,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	881	676
(うち少数株主持分)	(881)	(676)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,328	53,533
期末の普通株式の数 (千株)	313,075	314,492

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	635	4,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	635	4,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	313,323	313,255

(重要な後発事象)

(三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社との合併)

当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社は、平成24年3月27日に締結された合併契約に基づき、平成24年6月1日付けで三協マテリアル株式会社、タテヤマアドバンス株式会社と合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
三協立山アルミ株式会社	ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売

被結合企業

名称	事業の内容
三協マテリアル株式会社	アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売
タテヤマアドバンス株式会社	店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

三協立山アルミ株式会社を吸収合併存続会社とし、三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三協立山株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、平成15年12月、三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の統合を実施するため、持株会社である当社「三協・立山ホールディングス株式会社」を設立いたしました。その後、グループ再編の結果、現在は当社の下に「建材事業（三協立山アルミ株式会社）」、「マテリアル事業（三協マテリアル株式会社）」、「商業施設事業（タテヤマアドバンス株式会社）」の3社を置き、事業別経営を進めるとともに、各社における技術力の向上を図るなどして、ブランドの確立など一定の効果を得ました。

今後は当社が長期目標として掲げております「長期VISION-2020」を実現するため、当社及びその傘下の事業子会社3社を合併することで、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充へ現有の経営資源の流動性を高めて機動的な対応を図るとともに、経営の合理化・効率化を推し進めてまいります。平成24年6月には、長期ビジョンの実現に向けた具体的な取組みとなる「次期中期経営計画」がスタートすることから、この時期に併せて再編を実行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

(株式会社三協テック富山と株式会社三協テック北海道他14社との合併)

当社の連結子会社である株式会社三協テック富山は、平成24年4月9日に締結された合併契約に基づき、平成24年7月1日付けで株式会社三協テック北海道他13社並びに当社の非連結子会社である株式会社高橋建設内装工業と合併し、商号を三協テック株式会社に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
株式会社三協テック富山	アルミ建材の加工・販売

被結合企業

名称	事業の内容
株式会社三協テック北海道	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北東北	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック東北	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北関東	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック関東	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック神奈川	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック新潟	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック北陸	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック長野	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック東海	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック関西	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック中国	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック四国	アルミ建材の加工・販売
株式会社三協テック西日本	アルミ建材の加工・販売
株式会社高橋建設内装工業	アルミ建材の加工・販売、内外装建材販売

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三協テック富山を吸収合併存続会社とし、株式会社三協テック北海道他14社を合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三協テック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

住宅建材を扱う全国の販売子会社を統合することにより、営業基盤の強化を図るとともに、経営資源の有効活用・効率化を促進し、事業の発展を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

(当社と三協立山株式会社との合併契約の締結について)

当社及び当社の完全子会社である三協立山株式会社は、平成24年7月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成24年12月1日(予定)に三協立山株式会社を存続会社として合併することを承認決議し、合併契約を締結いたしました。当該合併契約は、平成24年8月30日開催の株主総会で承認されております。

(1) 合併の目的

当社は、平成15年12月に当社グループの持株会社として設立されました。その後、当社グループの総合力発揮に向け、子会社間の合併、分社化等を進め、子会社を3社に整理し、グループ資源の再配分と事業基盤の強化を図るとともに、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業を営む事業別経営を進めてまいりました。これらのグループ再編により当社グループは、事業の拡大や事業別経営による専門性を追求し、グループ各社における技術力の向上を図り、ブランドの確立など一定の成果を得ることができました。

また、将来への成長戦略である「長期VISION-2020」の実現に向け、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集できるグループ再編を行っており、経営の合理化・効率化をより一層推進するとともに、当社グループの経営資源を海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充などに積極的に投入する体制を構築してまいります。

新中期経営計画のスタートに合わせ、平成24年6月1日に子会社3社の合併により「三協立山株式会社」を設立しましたが、さらなるグループ再編として、三協立山株式会社を存続会社とする本合併を行うものであります。

(2) 合併の方法

当社連結子会社である三協立山株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたします。

(3) 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数

会社名	三協立山株式会社(存続会社)	当社(消滅会社)
合併比率	1	0.1

(4) 合併比率の算定根拠

現在の当社を筆頭とする当社グループは、本合併に伴い、存続会社である三協立山株式会社を筆頭とする企業グループとなり、当社の株主様には当社株式に代えて三協立山株式が割当て交付されることとなりますが、存続会社である三協立山株式会社は当社の完全子会社であり、本合併が当社グループ内における再編に過ぎないことから、本合併により両社が保有する資産等が当社グループ外の第三者に異動するものではなく、本合併後も現在の当社グループ体制は維持されることとなります。また、本合併により当社の株主様以外に三協立山株式会社の株主となる者はおらず、かつ当社の株主様がそれぞれ保有する当社株式数に応じて三協立山株式が割当て交付されることとなりますので、現在の当社の株主構成は本合併後も維持されることとなります。かかる状況を前提にして、当社の発行済株式総数(324,596,314株)と三協立山株式会社の発行済株式総数(31,554,629株)が異なることや、当社が保有する自己株式に三協立山株式会社の株式を割り当てないこと等を勘案し、上記のとおり合併比率を決定いたしました。

なお、本合併に伴い、三協立山株式会社の普通株式1株に満たない端数が割当て交付されることになる当社の普通株式を10株未満保有されている当社の株主様は、当社の全株主数の約1%となる予定ですが、当該株主様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに基づき、当該普通株式1株に満たない端数部分に応じた金銭が三協立山から交付される予定です。また、当該株主様が希望される場合には、本合併の効力発生日の11営業日前までに、会社法第194条及び当社定款規定に基づき、その保有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の当社株式を売り渡すことを当社に対して請求することにより1株に満たない端数が割当て交付されることを回避する機会も確保しております。

(5) 合併する会社の引継資産・負債の状況（平成24年5月31日現在）

三協立山アルミ株式会社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	72,844	流動負債	79,395
固定資産	78,272	固定負債	28,943
資産合計	151,116	負債合計	108,339

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	三協立山アルミ株式会社 （吸収合併存続会社）
事業の内容	1 ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、 アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売 2 アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売 3 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス
資本金	15,000百万円

（注）三協立山アルミ株式会社は平成24年6月1日付で商号を三協立山株式会社に変更いたしました。

(7) 合併後の状況

商号	三協立山株式会社
事業の内容	1 ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、 アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売 2 アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売 3 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス
資本金	15,000百万円

(8) 会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三協化成株式会社	第2回無担保社債	平成21年 2月20日	200	() 200	1.30	無担保社債	平成26年 2月20日
S Tメタルズ株式 会社	第1回無担保社債	平成21年 9月10日	150	() 150	1.60	無担保社債	平成26年 9月10日
三協工機株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月16日	50	() 50	1.05	無担保社債	平成27年 3月16日
三協工機株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	50	() 50	1.15	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第1回無担保社債	平成22年 3月25日	56	(14) 42	1.05	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第2回無担保社債	平成22年 3月25日	56	(14) 42	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第3回無担保社債	平成22年 3月25日	24	(6) 18	1.26	無担保社債	平成27年 3月25日
協立アルミ株式会社	第4回無担保社債	平成22年 3月25日	24	(6) 18	1.635	無担保社債	平成27年 3月25日
株式会社カシイ	第3回無担保社債	平成22年 4月30日	100	() 100	1.25	無担保社債	平成27年 4月30日
三協建具工業株式 会社	第1回無担保社債	平成22年 11月30日	30	(30) 30	0.95	無担保社債	平成24年 11月30日
S T物流サービ ス株式会社	第1回無担保社債	平成24年 1月27日		(34) 100	0.55	無担保社債	平成27年 1月27日
合計			740	(104) 800			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
104	274	322	100	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,155	25,541	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,462	16,418	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	167	212	1.77	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	28,260	28,870	1.85	平成25年6月～ 平成40年6月
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	385	375	1.72	平成25年6月～ 平成31年6月
その他有利子負債				
合計	80,430	71,420		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は、一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,337	8,217	5,530	2,694
リース債務	160	110	67	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	63,425	135,177	201,268	272,554
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,710	4,351	6,492	6,380
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,280	3,169	5,090	4,609
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.08	10.12	16.26	14.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	4.08	6.03	6.13	1.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676	1,159
売掛金	255	277
短期貸付金	2 19,500	2 16,817
未収入金	62	78
繰延税金資産	24	-
未収還付法人税等	-	160
その他	189	185
流動資産合計	21,707	18,679
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
リース資産（純額）	178	270
有形固定資産合計	3 179	3 270
無形固定資産		
ソフトウェア	44	53
リース資産	127	99
無形固定資産合計	171	153
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,073	1 2,500
関係会社株式	82,010	82,010
関係会社長期貸付金	19,370	18,105
繰延税金資産	14	-
その他	748	586
投資その他の資産合計	105,217	103,202
固定資産合計	105,568	103,626
資産合計	127,275	122,306
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,500	9,300
1年内返済予定の長期借入金	1 16,439	1 13,906
リース債務	107	145
未払金	115	182
未払費用	106	118
未払法人税等	38	0
その他	230	152
流動負債合計	27,538	23,806
固定負債		
長期借入金	1 24,821	23,549
リース債務	218	248
繰延税金負債	-	11
その他	74	40
固定負債合計	25,114	23,850
負債合計	52,652	47,657

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	30,000	30,000
その他資本剰余金	27,596	27,595
資本剰余金合計	57,596	57,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,543	5,975
利益剰余金合計	6,543	5,975
自己株式	3,010	3,015
株主資本合計	76,129	75,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,506	906
評価・換算差額等合計	1,506	906
純資産合計	74,623	74,649
負債純資産合計	127,275	122,306

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業収益		
経営管理料	1 4,094	1 3,643
受取配当収入	1 29	1 749
営業収益合計	4,124	4,393
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 4,068	2 3,612
営業利益	55	781
営業外収益		
受取利息	1 1,305	1 1,030
その他	148	211
営業外収益合計	1,453	1,242
営業外費用		
支払利息	1,140	1,090
その他	237	273
営業外費用合計	1,378	1,363
経常利益	131	659
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,173
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	1,173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	131	513
法人税、住民税及び事業税	36	3
法人税等調整額	8	50
法人税等合計	44	54
当期純利益又は当期純損失()	86	567

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
その他資本剰余金		
当期首残高	27,598	27,596
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	27,596	27,595
資本剰余金合計		
当期首残高	57,598	57,596
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	57,596	57,595
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,456	6,543
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	86	567
当期変動額合計	86	567
当期末残高	6,543	5,975
利益剰余金合計		
当期首残高	6,456	6,543
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	86	567
当期変動額合計	86	567
当期末残高	6,543	5,975
自己株式		
当期首残高	3,005	3,010
当期変動額		
自己株式の処分	1	2
自己株式の取得	6	7
当期変動額合計	5	5
当期末残高	3,010	3,015

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	76,049	76,129
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	86	567
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	6	7
当期変動額合計	80	574
当期末残高	76,129	75,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	1,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	600
当期変動額合計	1,511	600
当期末残高	1,506	906
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4	1,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	600
当期変動額合計	1,511	600
当期末残高	1,506	906
純資産合計		
当期首残高	76,054	74,623
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	86	567
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	6	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	600
当期変動額合計	1,430	25
当期末残高	74,623	74,649

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象（金利関係）

ヘッジ手段 - 金利スワップ取引

ヘッジ対象 - 借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜きの会計処理を行っております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券	1,546百万円	622百万円

担保権設定の原因となっている債務

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000百万円	250百万円
長期借入金	250百万円	

2 関係会社に関する項目

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期貸付金	19,500百万円	16,817百万円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	63百万円	124百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業収益		
経営管理料	4,094百万円	3,643百万円
受取配当収入	29百万円	749百万円
営業外収益		
受取利息	1,304百万円	1,030百万円

2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
役員報酬	153百万円	145百万円
給料賞与	766百万円	850百万円
法定福利費	117百万円	133百万円
退職給付費用	54百万円	53百万円
賃借料	1,009百万円	633百万円
修繕費	304百万円	354百万円
支払手数料	1,430百万円	1,115百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8,953,593	64,086	5,183	9,012,496
合計	8,953,593	64,086	5,183	9,012,496

(注) 普通株式の自己株式の増加64,086株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5,183株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,012,496	58,561	6,096	9,064,961
合計	9,012,496	58,561	6,096	9,064,961

(注) 普通株式の自己株式の増加 58,561株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少6,096株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	27	23	4
無形固定資産 (ソフトウェア)	11	10	1
合計	39	33	5

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年 5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3	3	0
無形固定資産 (ソフトウェア)	1	1	0
合計	5	4	0

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年以内	121	11
1年超	11	
合計	133	11

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	8	6
減価償却費相当額	8	6
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年以内	115	11
1年超	11	
合計	126	11

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式82,010百万円、関連会社株式 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式82,010百万円、関連会社株式 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
未払費用	18百万円	29百万円
未払事業税	5百万円	0百万円
役員退職慰労金(長期未払金)	27百万円	12百万円
投資有価証券評価差額金	609百万円	320百万円
繰越欠損金		449百万円
その他		0百万円
繰延税金資産小計	661百万円	812百万円
評価性引当金	609百万円	812百万円
繰延税金負債と相殺	13百万円	
繰延税金資産純額	38百万円	

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
子会社株式	13百万円	11百万円
繰延税金負債小計	13百万円	11百万円
繰延税金資産と相殺	13百万円	
繰延税金負債純額		11百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.44%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.09%	%
住民税均等割	2.92%	%
受取配当均等の益金不算入項目	9.05%	%
評価性引当金の増減	0.12%	%
その他	2.55%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.97%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が1百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
1株当たり純資産額	236.46円	1株当たり純資産額	236.58円
1株当たり当期純利益金額	0.27円	1株当たり当期純損失金額()	1.79円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,623	74,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,623	74,649
期末の普通株式の数(千株)	315,583	315,531

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	86	567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	86	567
普通株式の期中平均株式数(千株)	315,615	315,558

(重要な後発事象)

(当社と三協立山株式会社との合併契約の締結について)

当社及び当社の完全子会社である三協立山株式会社は、平成24年7月31日開催のそれぞれの取締役会において、平成24年12月1日(予定)に三協立山株式会社を存続会社として合併することを承認決議し、合併契約を締結いたしました。当該合併契約は、平成24年8月30日開催の株主総会で承認されております。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)(当社と三協立山株式会社との合併契約の締結について)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,882,059	966
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,154,000	587
		(株)北國銀行	1,684,000	505
		(株)富山銀行	1,402,000	207
		第一生命保険(株)	781	61
		(株)商工組合中央金庫	924,000	92
		(株)富山第一銀行	99,525	76
		(株)福井銀行	18,000	3
		小計	14,164,365	2,500
計		14,164,365	2,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品				1	0	0	0
リース資産				394	123	60	270
有形固定資産計				395	124	60	270
無形固定資産							
ソフトウェア				79	25	13	53
リース資産				302	203	58	99
無形固定資産計				381	228	72	153
長期前払費用	613		138	475			475

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	609
通知預金	550
別段預金	0
計	1,159
合計	1,159

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	209
三協マテリアル株式会社	42
タテヤマアドバンス株式会社	25
計	277

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
255	4,575	4,553	277	94.3	21.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 短期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	14,337
三協マテリアル株式会社	2,480
計	16,817

d 関係会社株式

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	72,338
三協マテリアル株式会社	7,100
タテヤマアドバンス株式会社	2,571
計	82,010

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
三協立山アルミ株式会社	13,515
三協マテリアル株式会社	4,590
計	18,105

f 短期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	2,150
株式会社富山第一銀行	1,450
オリックス信託銀行株式会社	1,000
株式会社北陸銀行	900
三井住友信託銀行株式会社	900
株式会社群馬銀行	900
株式会社福井銀行	600
株式会社三井住友銀行	400
株式会社みずほコーポレート銀行	400
株式会社北國銀行	400
株式会社富山銀行	200
計	9,300

g 1年以内に返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	2,505
三井住友信託銀行株式会社	2,470
株式会社日本政策投資銀行	2,084
農林中央金庫	1,080
株式会社富山第一銀行	846
株式会社みずほコーポレート銀行	752
株式会社北國銀行	735
株式会社三井住友銀行	567
株式会社あおぞら銀行	525
株式会社三菱東京UFJ銀行	405
株式会社福井銀行	375
株式会社商工組合中央金庫	360
株式会社富山銀行	296
第一生命保険株式会社	254
株式会社横浜銀行	220
明治安田生命保険相互会社	146
日本生命保険相互会社	145
オリックス信託銀行株式会社	140
計	13,906

h 長期借入金

区分	金額(百万円)
三井住友信託銀行株式会社	4,720
株式会社北陸銀行	4,310
株式会社日本政策投資銀行	3,303
農林中央金庫	1,870
株式会社富山第一銀行	1,505
株式会社北國銀行	1,415
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,160
株式会社あおぞら銀行株式会社	885
株式会社商工組合中央金庫	885
株式会社福井銀行	740
株式会社みずほコーポレート銀行	737
株式会社三井住友銀行	730
株式会社富山銀行	552
第一生命保険株式会社	195
オリックス信託銀行株式会社	180
株式会社横浜銀行	145
明治安田生命保険相互会社	132
日本生命保険相互会社	85
計	23,549

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sthdg.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第8期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年8月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年8月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第9期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年10月14日関東財務局長に提出

第9期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) 平成24年1月13日関東財務局長に提出

第9期第3四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年4月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に
基づく臨時報告書 平成24年6月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3に基
づく臨時報告書 平成24年7月31日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第5期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日) 平成24年5月29日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第6期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日) 平成24年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第7期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日) 平成24年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第8期(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日) 平成24年5月29日関東財務局長に提出

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第8期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)平成24年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第8期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)平成24年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第9期第1四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)平成24年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第9期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)平成24年5月29日関東財務局長に提出

事業年度 第9期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)平成24年5月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎 和博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成24年7月31日に三協立山株式会社と平成24年12月1日（予定）を効力発生日とする合併契約を締結した。当該合併契約は、平成24年8月30日開催の株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三協・立山ホールディングス株式会社が平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月30日

三協・立山ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成24年7月31日に三協立山株式会社と平成24年12月1日（予定）を効力発生日とする合併契約を締結した。当該合併契約は、平成24年8月30日開催の株主総会で承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。